

第1章 世界の対内直接投資動向

第1章では、世界の対内直接投資を俯瞰し、地域別の傾向について解説する。

第1節 2022年における世界の対内直接投資額フロー

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2022年における世界の対内直接投資額は前年比12.4%減の1兆2,947億ドルとなった（親子関係原則での計上）。2021年は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復したものの、2022年はその回復基調を安定させ拡大させるまでには至らない結果となった。国・地域別の特記事項として、先進国・地域の内、欧州で大幅減となり、流出に転じたことが挙げられる。一方、日本は31.9%増となった（図表1-1）。

図表1-1 世界の対内直接投資額フロー推移（単位：100万米ドル、%）

国・地域	2020年	2021年	2022年	2022年伸び率 (前年比)
世界	961,983	1,478,137	1,294,738	-12.4
先進国・地域	315,461	597,243	378,320	-36.7
日本	10,703	24,652	32,509	31.9
韓国	8,765	22,060	17,996	-18.4
イスラエル	23,109	21,486	27,760	29.2
欧州	132,537	50,711	-106,770	*
EU	115,623	152,381	-124,948	*
ドイツ	56,204	46,468	11,053	-76.2
フランス	11,359	30,885	36,413	17.9
英国	58,237	-71,174	14,093	*
ロシア	10,410	38,639	-18,681	*
北米	122,766	453,439	337,690	-25.5
米国	95,882	387,780	285,057	-26.5
新興国・地域	646,522	880,894	916,418	4.0
東アジア	284,850	333,522	323,561	-3.0
中国	149,342	180,957	189,132	4.5
香港	134,710	140,186	117,725	-16.0
シンガポール	72,903	131,151	141,211	7.7

（注） 表中の「日本」は、親子関係原則でUNCTADが算出。図表2-1のデータとは一致しない。【計上原則について】参照。

表中の*は、比較データの一方がマイナスのため表示対象外としている。

（出所） 国連貿易開発会議（UNCTAD）データより作成。分類もUNCTADによる

計上原則について

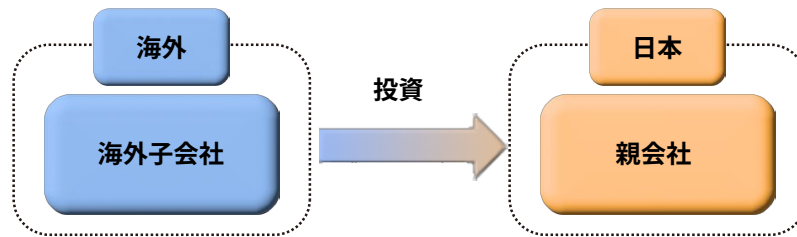


1. 資産負債原則 (Asset and Liability Principle)

日本から海外への投資を「資産」（対外投資）、海外から日本への投資を「負債」（対内投資）とする。
 下記図において、「投資」は対内投資に計上される。

2. 親子関係原則 (Directional Principle)

日本の親会社による海外子会社への投資を「対外投資」、海外親会社による日本の子会社への投資を「対内投資」とする。
 下図において、「投資」は対内投資には計上されず、日本の親会社の投資の回収（マイナスの対外投資）と見なす。



〔出所〕 日本銀行ウェブサイト、ジェトロ世界貿易投資報告より作成

第2節 2022年における世界のグリーンフィールド投資



世界のグリーンフィールド投資を発表ベースで見ると、投資志向の拡大が鮮明となった。国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2022年に発表されたグリーンフィールド投資額は、前年比で64.2%増となった。特に新興国・地域への投資が約2倍になり、好調だった。アフリカへの投資プロジェクトが多く発表されたほか、インドがけん引するかたちで、南アジアも大きく伸びた。先進国では米国への投資が好調で、北米も伸長した。一方、東アジア（日本、韓国は含まない）への投資は前年比で6割程度と減少した（図表1-2）。

図表1-2 世界のグリーンフィールド投資額（発表ベース）の推移（単位：100万ドル、%）

国・地域	2020年	2021年	2022年	2022年 伸び率（前年比）
世界	603,933	738,636	1,212,651	64.2
先進国・地域	333,356	465,124	639,446	37.5
欧州	211,410	295,950	361,860	22.3
北米	86,657	118,863	184,722	55.4
その他先進国・地域	35,289	50,311	92,863	84.6
新興国・地域	270,577	273,512	573,205	109.6
アジア（中東含む）	169,868	156,429	275,369	76.0
東アジア	39,143	40,560	23,801	-41.3
東南アジア	68,584	64,085	86,570	35.1
南アジア	25,138	19,048	80,584	323.1
中南米	64,668	64,808	101,679	56.9
アフリカ	36,040	52,220	194,903	273.2

〔注〕 日本、韓国は「東アジア」ではなく、「その他先進国・地域」に分類。分類はUNCTADによる。データは設備投資額の推定値。データにカリブ海諸国/地域の金融センター経由のものは含まない。

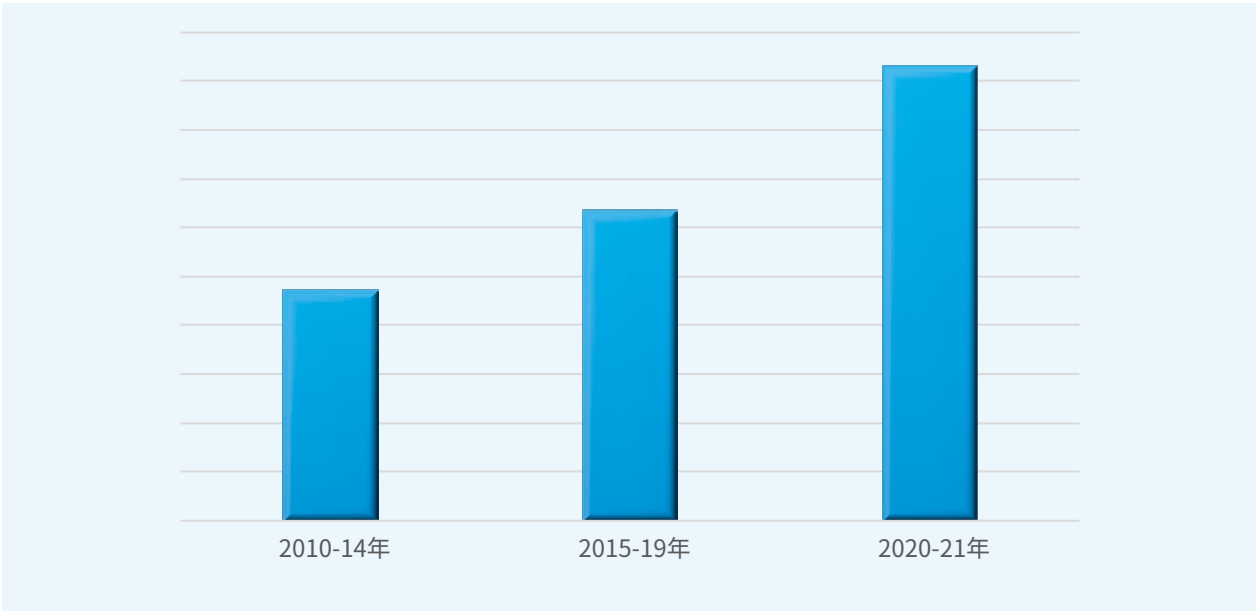
〔出所〕 国連貿易開発会議（UNCTAD）データより作成。分類もUNCTADによる

第3節 地政学リスクを受けた世界の企業の対応



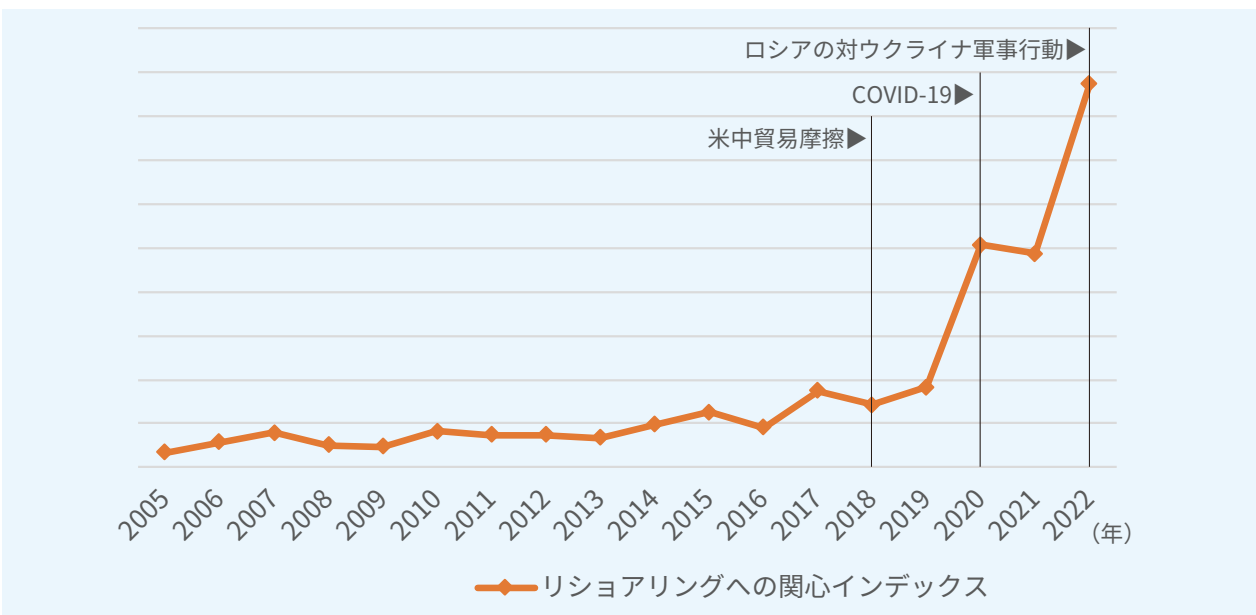
国際的な政策方針の分断が進む中（図表1-3）、地政学リスクが上昇、企業の間でリショアリングへの関心の高まりが増加している。IMF（国際通貨基金）の調査によると、特に2019年から2020年にかけて、また、2021年から2022年にかけて特に急速な関心の増加が見られている（図表1-4）。同調査によれば、業績報告の中でリショアリングについて言及している企業とそうでない企業を比べると、収益性、無形資産の割合、売上、従業員数で統計的に有意な差が見られ、中でも収益性や従業員数での差が大きく、生産性が高い企業ほどリショアリングについての関心が高い。

図表1-3 外交政策距離インデックス



〔注〕 国連総会での米国と中国の投票データを基に、投票の行動の違いをインデックス化したもの。数値が大きいほど、投票行動の違いが大きい。
〔出所〕 IMF Global Financial Stability Report 2023年春季、Häge (2011)

図表1-4 リショアリング等への関心の高まりの推移



〔注〕 地政学リスクインデックスは、リショアリングへの関心を示し、企業の業績報告中の「リショアリング」「フレンドショアリング」「ニアショアリング」についての言及の頻度で計測。

〔出所〕 IMF World Economic Outlook 2023年春季、Hassan他 (2019)、NL Analytics

第4節 地政学リスクを受けた世界の投資先の変化

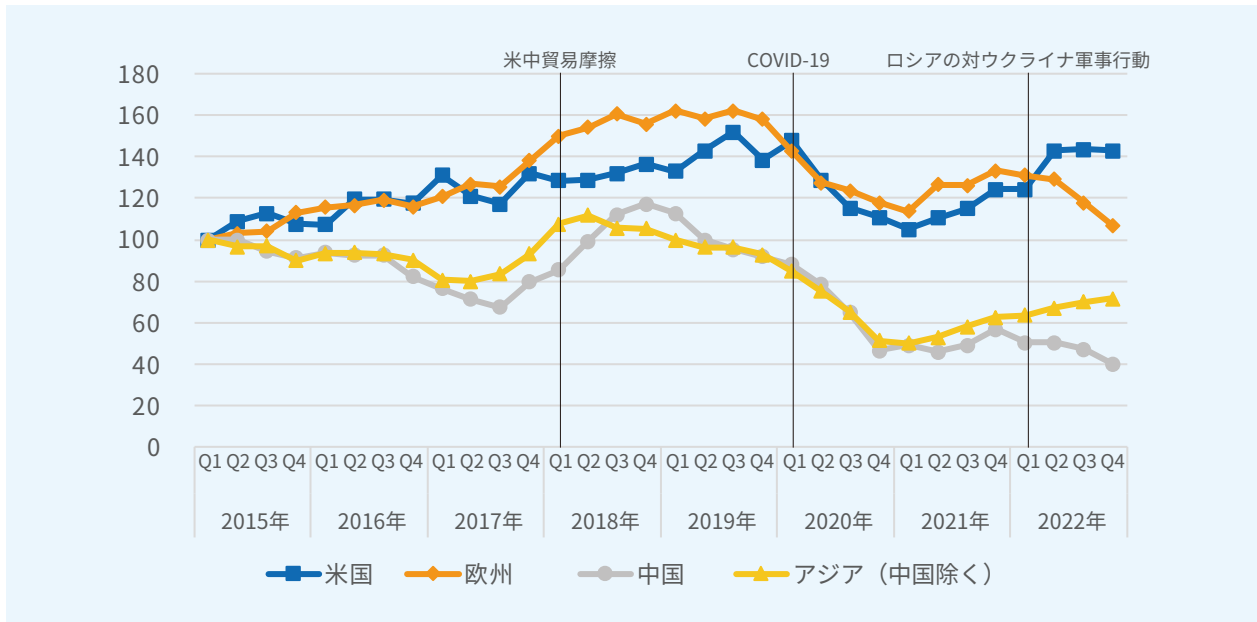


IMFの調査によると、戦略的分野における投資先の件数（発表ベース）の推移は2019年以降、減少傾向が見られ、特にアジアでこの傾向が著しい。一方、中国を除くアジアでやや回復傾向が見られている（図表1-5）。

地域別での投資元・投資先を件数ベースで分析すると、中国は投資元としても投資先としても大きく下落しているとしている。中東欧を除き、すべての地域からの投資先としての重要性が減少している（図表1-6）。

こうした状況は企業の日本への投資戦略に大きな影響を与えている可能性がある。

図表1-5 戦略的分野〔注1〕における各国への投資〔注2〕



〔注1〕 化学、医薬品、バッテリー、電子機器・部品、計測機器、自動車、資源等。

〔注2〕 投資件数ベース。2015年Q1を100とした4期の移動平均。

〔出所〕 IMF World Economic Outlook 2023年春季、「FDI Markets」（Financial Times）

図表1-6 地域別投資先の変化

（2020年第2四半期～2022年第4四半期と2015年第1四半期から2020年第1四半期との比較）

		先進国・地域							単位：%ポイント <凡例>
		米国	米州 (米国除く)	先進 欧州	新興 欧州	アジア (中国除く)	中国	その他 世界	
投資元国・地域	米国	—	9.2	0.6	19.4	2.3	△40.6	21.6	30以上
	米州 (米国除く)	18.6	27.3	14.9	34.0	5.9	△13.3	27.6	20~30未満
	先進 欧州	7.5	△11.7	9.3	△0.9	△9.8	△19.7	8.6	10~20未満
	新興 欧州	27.6	2.9	9.9	18.1	△22.3	13.9	△11.5	0~10未満
	アジア (中国除く)	△3.2	△8.7	△11.7	△2.4	△23.7	△49.2	△4.4	0~△10
	中国	△22.1	△6.9	△17.8	△31.3	△44.3	—	△31.9	△10~20
	その他世界	26.4	7.1	5.3	11.4	△3.7	△24.7	18.6	△20以下

〔注〕 2つの比較時期における全体のグリーンフィールド投資件数の変化（aggregate change、△19.5%）に対する各地域の偏差。なお日本はここに含まれていない。

〔出所〕 IMF World Economic Outlook 2023年春季、「FDI Markets」（Financial Times）